

地域経済活性化活動

**豊かで、
活力にあふれた
地域社会づくりのために。**

地域社会の一員として、地域の活性化のために求められる
さまざまな活動を行っています。



経営改善支援・事業再生支援への取り組みの状況

当行では地域経済の活性化に向け、お客様との信頼関係を大切にしながら、財務状況の適切な分析、財務体質改善のための提言、経営改善計画策定のためのアドバイスなど経営改善支援活動を行っています。また、中小企業再生支援協議会や各種再生ファンドなど外部機関との連携により、再生スキームのご相談やご提案など事業再生支援に取り組んでおります。

PFI事業への積極的な取り組み

当行は、豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業をはじめとした、PFI（Private Finance Initiative）事業に対するプロジェクトファイナンスを通じて、地域経済の活性化に寄与する事業へ積極的な取り組みを展開しております。



取引先企業活性化に向けての活動

当行では、取引先企業の様々な経営課題に対し最適なソリューションを提案し、企業のライフサイクルに合わせ付加価値の高いサービスを提供するよう努めています。シンジケートローンや私募債等多様な資金調達・決済の方法を提供するとともに、創業期のベンチャー支援組織「NOBUNAGA21」による投資活動、株式公開支援業務、ビジネスマッチングや三行ビジネス商談会、M&A業務等、事業の立ち上げから継続的な発展をサポートする取り組みを行っています。

香港及び中国華南地区での「日系企業ビジネス交流会」の開催について

平成19年6月、中国深圳市において、香港に拠点を有する地方銀行16行と共同で日系企業ビジネス交流会を開催いたしました。本交流会は、香港・華南地区に進出する各行のお取引先企業からの「ネットワークを広げ、ビジネス上の情報交換ができる場が欲しい」とのご要望にお応えしたもので、普段交流する機会の少ない日本各地の企業との情報交換や新しいビジネスチャンス発掘の機会をご提供できるよう、香港に所在する地方銀行が協調して開催する初めての試みでした。その結果、220名を超えるお取引先にご参加いただき、活発に情報交換が行われました。



中部三県景気予測プロジェクトの活動状況

岐阜大学と連携して発足した「中部三県景気予測プロジェクト」については、同大学の三井准教授を中心に中部経済産業局をはじめ愛知県、岐阜県、三重県、十六銀行の担当者をメンバーとし、中部経済連合会、岐阜県産業経済振興センター、百五経済研究所及び名古屋銀行の協力を得て平成20年3月まで活動してきました。

主な活動としてはメンバーによる研究会を5回開催して、①景気動向調査における採用指数の見直し②景気動向指数CIIについての新手法導入の検討③金融機関・



第3セクター等における景気動向調査の利用④地域経済における景況感の差異についての検証を行い、一昨年10月と昨年12月には外部への活動報告のため定例報告会を開催しました。

また、本年2月にはこのプロジェクトの集大成として「中部三県産業動向シンポジウム」を開催し、これまでの活動による具体的な成果を報告するとともに、「マクロの景気と中部三県の産業動向」と題した基調講演を行い、中部三県の主要な産業を中心に今後の不確実な経済状況を乗り切る方策について討議するなど、地域の活性化につながる取り組みを行いました。

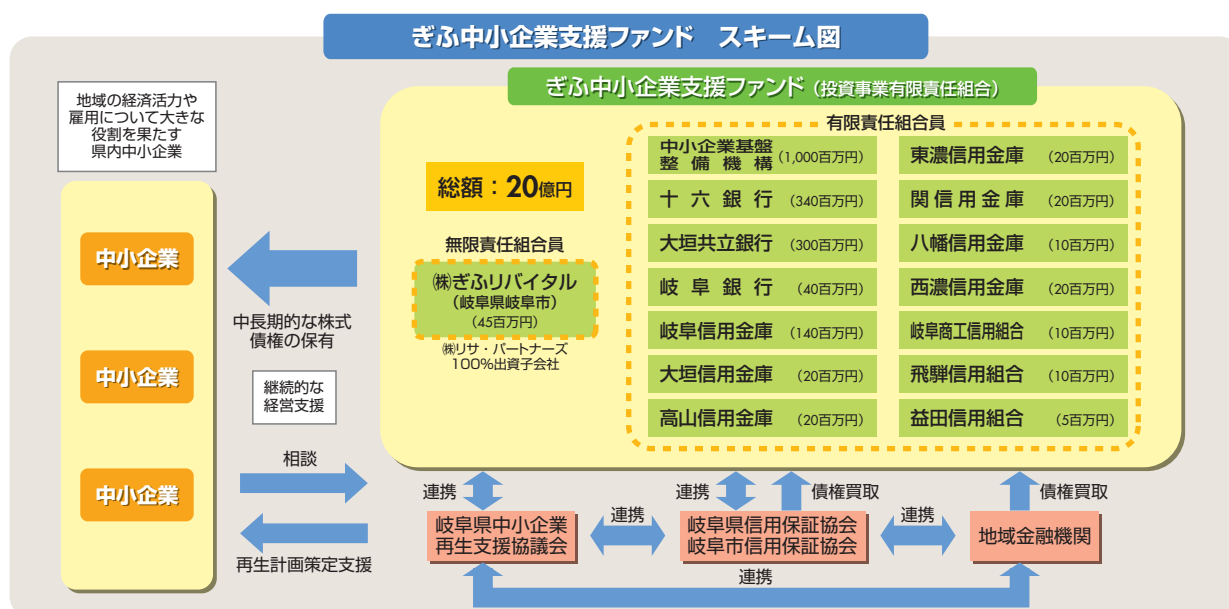
「岐阜県内の観光地・イベント」に関する住民意識アンケート調査の実施について

当行では、地域経済の調査・研究を通じて、地域経済の活性化に役立つ情報の提供に努めています。この一環として、平成19年8月に「岐阜県内の観光地・イベント」に関する住民意識アンケート調査を実施しました。調査の結果、「長良川鶯飼」、「白川郷合掌造り集落」、「高山の古い町並み」など歴史的な観光地への地元住民の誇りが統計的に明らかになるなど、今後の観光振興に役立つ情報が多く得られました。

「ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」の設立について

岐阜県において、中小企業の再生を支援することを目的として「ぎふ中小企業支援ファンド」が設立され、平成20年4月1日より活動をしています。国と地域、官と民が一体となったファンドで、岐阜県中小企業再生支援協議会等と連携し、継続的かつきめ細かい経営支援等を行うことにより、地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生を進めることをその設立目的としています。出資総額は20億円で、そのうち半分を中小企業基盤整備機構、残りを岐阜県の13金融機関等が出資することとし、当行は、3億4000万円を上限として出資をします。

ファンドの運営は、企業再生を数多く手がける上場会社である「リサ・パートナーズ」の完全子会社である「ぎふリバイタル」が行い、当行からの出向者とともに、中小企業の再生を支援することで、地域経済の活性化や雇用確保を図ります。



「地域密着型金融推進計画」について

当行では、平成19年度から平成20年度を計画期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、創業支援や事業再生支援、資金調達手法の多様化に向けた商品の拡充等に積極的に取り組んでまいりました。

今後におきましても、地域密着型金融の取り組みを経営の柱として位置付け、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つの分野を中心に、引き続き積極的な取り組みを行ってまいります。